

財 政 の あ ら ま し

令 和 3 年 度 決 算 の 概 況
令 和 4 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

令 和 4 年 12 月



令和 4 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和3年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和4年度上半期（令和4年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	令和3年度決算の概況	1
第2	令和4年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一般会計	7
II	特別会計	7
III	公営企業会計	8
	1 病 院 会 計 (旧病院経営本部所管)	9
	2 中央卸売市場会計 (中央卸売市場所管)	10
	3 都市再開発事業会計 (都市整備局所管)	11
	4 臨海地域開発事業会計 (港湾局所管)	12
	5 港湾事業会計 (港湾局所管)	13
	6 交通事業会計 (交通局所管)	14
	7 高速電車事業会計 (交通局所管)	15
	8 電気事業会計 (交通局所管)	16
	9 水道事業会計 (水道局所管)	17
	10 工業用水道事業会計 (水道局所管)	18
	11 下水道事業会計 (下水道局所管)	19
IV	公有財産	20
V	都 債	21

付 表

1	令和4年度会計別歳出予算現額（令和4年9月末日現在）	24
2	令和4年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年9月末日現在）	25
3	令和4年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年9月末日現在）	27
4	令和3年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	(1) 歳入	29
	(2) 歳出	31
5	令和3年度一般会計款別決算の状況	
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	35

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和3年度決算の概況

この章では、令和3年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和4年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和3年度の一般会計及び16の特別会計を合算した歳入予算現額は17兆3,879億円、歳出予算現額は17兆1,386億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	16兆607億円
（予算現額に対する収入率	92.4%）
歳出決算額	15兆4,590億円
（予算現額に対する支出率	90.2%）
差引額	6,017億円

これを令和2年度決算額と比較しますと、歳入は1兆3,033億円、8.8%の増、歳出は1兆2,221億円、8.6%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和3年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額9兆7,474億円、歳出決算額9兆4,617億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,857億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,857億円（明許繰越^(※1)520億円、事故繰越^(※2)32億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など2,305億円）を差し引いた実質収支は、673円となり、均衡しました（第2表）。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等の歳出が増加する一方、国庫支出金や都税収入等の歳入も増加したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 令和3年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和3年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)－(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	11,061,212	9,747,377	11,061,212	9,461,704	285,672
特 別 会 計	6,326,649	6,313,306	6,077,352	5,997,321	315,985
特別区財政調整	1,091,571	1,091,571	1,091,571	1,091,571	—
地方消費税清算	2,685,828	2,707,641	2,446,308	2,441,688	265,953
小笠原諸島生活再建資金	372	768	372	—	768
国民健康保険事業	1,144,972	1,148,993	1,144,972	1,128,756	20,236
母子父子福祉貸付資金	3,612	9,109	3,612	1,642	7,467
心身障害者扶養年金	3,833	3,553	3,833	3,553	—
中小企業設備導入等資金	650	2,112	650	398	1,714
林業・木材産業改善資金助成	52	115	52	4	111
沿岸漁業改善資金助成	48	181	48	4	177
と 場	5,971	5,733	5,971	5,733	0
都営住宅等事業	183,593	150,148	183,593	148,053	2,095
都営住宅等保証金	10,833	10,949	2,642	2,552	8,398
都市開発資金	1,023	27	1,023	27	—
用地	17,786	12,982	17,786	6,641	6,342
公 債 費	1,173,245	1,166,291	1,173,245	1,166,291	—
臨海都市基盤整備事業	3,261	3,133	1,675	409	2,724
合 計	17,387,862	16,060,682	17,138,565	15,459,025	601,657

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳 入 (A)	69,641	2.7	75,156	7.9	76,717	2.1	86,886	13.3	97,474	12.2
歳 出 (B)	66,932	1.4	72,348	8.1	74,446	2.9	84,870	14.0	94,617	11.5
形式収支 (C)=(A)－(B)	2,709	—	2,808	—	2,271	—	2,017	—	2,857	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,416	—	1,418	—	868	—	2,017	—	2,857	—
実質収支 (E)=(C)－(D)	1,293	—	1,390	—	1,403	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和3年度の都税の決算額は、5兆8,479億円で、一般会計歳入総額の60.0%となっており、前年度に比べ4,981億円、9.3%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度を0.8ポイント上回っています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の持ち直しにより、3,674億円、21.0%の増収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が輸入額の増などにより増収となったことなどから、1,307億円、3.6%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,930億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆8,000億円）に充当しました。

第2 令和4年度上半期財政運営の状況

この章では、令和4年度上半期（令和4年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和4年度当初予算は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆8,010億円、特別会計（17会計）5兆8,382億円、公営企業会計（11会計）1兆7,547億円、合計15兆3,939億円であり、前年度と比較して1.6%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、12兆6,185億円となります。

都税収入は5兆6,308億円と、令和元年度決算の水準近くまで回復する見込みです。

一方で将来を見据えると、風水害・震災対策など都市インフラの強靱化に係る経費に加え、老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加など、避けることのできない財政需要が存在しています。

こうした中、都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めるため、中長期を見据えた財政運営の下、大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップしていくことが必要です。

令和4年度予算では、こうした課題認識の下、危機管理体制の強化や世界をリードする東京へ進化させる「サステナブル・リカバリー」の実現など積極的な施策展開を図り、一般会計の歳出総額は過去最大となりました。

同時に、将来の財政需要を見据え、健全な財政基盤の堅持に向けた取組も行いました。具体的には、成果指標を設定し、事業ユニット単位で評価する政策評価と、一つひとつの事業を評価する事業評価を一体的に実施することで、施策の新陳代謝を一層強化しました。

また、基金については、積極的に活用しつつも一定程度の残高を確保し、都債については、発行額を抑制することで、将来に向けた財政対応力を培いました。

令和4年度補正予算は、次のとおり9月までに4度編成し、そのうち同月までに成立した補正予算の規模は、一般会計で4,535億円となりました。

1 補正予算 [令和4年3月17日公表]

ウクライナ危機を発端とする原油価格高騰等の状況を踏まえ、事業者支援や脱炭素化に資する取組など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成しました（令和4年3月25日議決）。

その結果、一般会計は252億円の増額となりました。

2 6月補正予算 [令和4年5月24日公表]

ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施

するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和4年6月15日議決）。

その結果、一般会計は4,283億円の増額となりました。

3 9月補正予算 [令和4年9月9日公表]

足元の電力ひっ迫や物価高騰などの危機から都民の暮らしを守り、将来の「脱炭素社会」の実現へとつなげるため、補正予算を編成しました（令和4年10月7日議決）。

その結果、一般会計は6,029億円の増額となりました。

4 9月補正予算（追加分） [令和4年9月22日公表]

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の特別区に対する交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、補正予算を編成しました（令和4年10月7日議決）。

その結果、一般会計は107億円の増額となりました。

第3表 令和4年度当初予算額

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	78,010	74,250	3,760	5.1
特 別 会 計	58,382	58,317	65	0.1
公 営 企 業 会 計	17,547	19,012	△ 1,465	△ 7.7
合 計	153,939	151,579	2,360	1.6
重 複 控 除 額	27,753	26,560	1,193	4.5
差 引 純 計	126,185	125,018	1,167	0.9

令和4年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和4年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和4年9月末日現在 予 算 額	令 和 3 年 度 からの繰越額	令和4年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	78,010	4,535	82,545	3,810	86,354
特 別 会 計	58,382	—	58,382	98	58,480
公 営 企 業 会 計	17,547	—	17,547	683	18,230
計	153,939	4,535	158,473	4,590	163,063

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和4年度上半期（令和4年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ8兆6,354億円で、これらは、当初予算額7兆8,010億円に、補正予算額4,535億円及び前年度からの繰越額3,810億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和4年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和4年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	86,354	38,585	44.7
歳	出	86,354	31,983	37.0
差	引	—	6,602	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（17会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この17特別会計の令和4年度上半期（令和4年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆1,161億円で、これは、当初予算額6兆1,064億円に、前年度からの繰越額98億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、5兆8,480億円で、これは、当初予算額5兆8,382億円に、前年度からの繰越額98億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和4年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和4年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	61,161	28,286	46.2
歳	出	58,480	27,579	47.2
差	引	2,682	708	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和4年度上半期（令和4年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（旧病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行いました。

令和4年度は、普通病院6か所（3,522床）、小児病院1か所（533床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しました。

なお、病院事業は令和4年6月30日をもって廃止しました。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	40,472,601	32,656,644	△ 7,815,957	80.7
	医 業 外 収 益	5,740,399	13,117,423	7,377,024	228.5
	特 別 利 益	—	3,625,794	3,625,794	—
	計	46,213,000	49,399,861	3,186,861	106.9
支 出	医 業 費 用	45,583,111	43,150,939	2,432,172	94.7
	医 業 外 費 用	629,889	568,263	61,626	90.2
	計	46,213,000	43,719,202	2,493,798	94.6
収 支 差 引		—	5,680,659	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	国 庫 補 助 金	—	53,191	53,191	—
	そ の 他 資 本 収 入	28,000	28,602	602	102.2
	計	28,000	81,793	53,793	292.1
支 出	建 設 改 良 費	2,881,548 (413,548)	2,200,430	681,118	76.4
収 支 差 引		△ 2,853,548	△ 2,118,637	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和4年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市 場 事 業 収 益	22,470,000	10,332,151	△ 12,137,849	46.0
支 出	市 場 事 業 費	43,475,000	7,163,305	36,311,695	16.5
収 支 差 引		△ 21,005,000	3,168,846	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	—	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	4,123,962 (235,505)	230,644	3,893,318	5.6
	企 業 債 償 還 金	6,784,000	—	6,784,000	0.0
	投 資	9,000	—	9,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	10,926,505 (235,505)	230,644	10,695,861	2.1
収 支 差 引		△ 10,926,505	△ 230,644	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和4年度は、施設建築物の設計などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	都市再開発事業収益	82,429	70,430	△ 11,999	85.4
支 出	都市再開発事業費用	10,000	—	10,000	0.0
収 支 差 引		72,429	70,430	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計負担金	1,320	—	△ 1,320	0.0
	公営企業会計負担金	2,428,000	2,428,000	—	100.0
	国庫補助金	1,352,068	—	△ 1,352,068	0.0
	都市再開発事業収入	3,241,369	—	△ 3,241,369	0.0
	雑 収 入	52,466	751	△ 51,715	1.4
	計	7,075,223	2,428,751	△ 4,646,472	34.3
支 出	都市再開発事業費	4,858,678 (152,200)	366,928	4,491,750	7.6
	長期借入金償還金	2,366,000	—	2,366,000	0.0
	建設利息	119	—	119	0.0
	国庫補助金返還金	5,403	—	5,403	0.0
	計	7,230,200 (152,200)	366,928	6,863,272	5.1
収 支 差 引		△ 154,977	2,061,823	—	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和4年度は、区画道路整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 42,082,000	千円 34,256,173	千円 △ 7,825,827	% 81.4
支 出	開 発 事 業 費 用	28,031,000	787,590	27,243,410	2.8
収 支 差 引		14,051,000	33,468,583	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 154	千円 △ 846	% 15.4
支 出	埋 立 事 業 費	12,568,647 (1,842,647)	1,771,241	10,797,406	14.1
収 支 差 引		△ 12,567,647	△ 1,771,087	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和4年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,973,000	千円 2,926,936	千円 △ 2,046,064	% 58.9
支 出	港 湾 事 業 費 用	4,051,000	419,878	3,631,122	10.4
収 支 差 引		922,000	2,507,058	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 816,000	千円 —	千円 △ 816,000	% 0.0
	雑 収 入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	計	817,000	—	△ 817,000	0.0
支 出	建 設 改 良 費	2,171,356 (69,099)	29,875	2,141,481	1.4
	投 資	1,161,600	—	1,161,600	0.0
	企 業 債 費	7,143	3,562	3,581	49.9
	計	3,340,099 (69,099)	33,437	3,306,662	1.0
収 支 差 引		△ 2,523,099	△ 33,437	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和4年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,478両、129系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億463万人（年間目標2億247万人）となり、乗車料収入は18,230百万円（年間目標35,582百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は842万人（年間目標1,557万人）となり、乗車料収入は1,137百万円（年間目標2,098百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,534万人（年間目標2,990万人）となり、乗車料収入は2,953百万円（年間目標5,732百万円）となりました。懸垂電車事業は、令和元年11月から運行を休止しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	42,318,000	20,121,468	△ 22,196,532	47.5
	軌道事業収益	11,307,000	6,304,339	△ 5,002,661	55.8
	新交通事業収益	7,531,000	2,951,403	△ 4,579,597	39.2
	計	61,156,000	29,377,211	△ 31,778,789	48.0
支 出	自動車運送事業費	46,795,000	19,527,559	27,267,441	41.7
	軌道事業費	11,509,000	1,171,970	10,337,030	10.2
	新交通事業費	8,190,000	2,039,387	6,150,613	24.9
	計	66,494,000	22,738,916	43,755,084	34.2
収 支 差 引		△ 5,338,000	6,638,295	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	5,147,000	65,975	△ 5,081,025	1.3
	軌道事業資本的収入	103,000	—	△ 103,000	0.0
	新交通事業資本的収入	5,991,000	2,376,000	△ 3,615,000	39.7
	計	11,241,000	2,441,975	△ 8,799,025	21.7
支 出	自動車運送事業資本的支出	7,148,000 (1,000)	2,149,553	4,998,447	30.1
	軌道事業資本的支出	137,000 (34,000)	32,691	104,309	23.9
	新交通事業資本的支出	7,009,000 (2,000)	2,880,706	4,128,294	41.1
	計	14,294,000 (37,000)	5,062,950	9,231,050	35.4
収 支 差 引		△ 3,053,000	△ 2,620,975	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和4年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億629万人、乗車料収入13,559百万円（年間目標2億2,478万人、28,398百万円）、三田線で乗車人員1億人、乗車料収入13,738百万円（年間目標1億9,391万人、26,876百万円）、新宿線で乗車人員1億1,741万人、乗車料収入16,869百万円（年間目標2億3,291万人、33,361百万円）、大江戸線で乗車人員1億3,486万人、乗車料収入17,783百万円（年間目標2億9,158万人、38,177百万円）となりました。

主な改良では、浅草線へのホームドア整備、地下鉄施設の耐震対策、地下鉄車両の更新及び泉岳寺駅の大規模改良を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業収益	152,394,000	70,186,989	△ 82,207,011	46.1
支 出	高速電車事業費	154,498,243 (100,243)	59,942,237	94,556,006	38.8
収 支 差 引		△ 2,104,243	10,244,752	—	—

(注) ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業資本的収入	62,572,000	19,417,050	△ 43,154,950	31.0
支 出	高速電車事業資本的支出	101,888,000 (6,080,000)	29,962,613	71,925,387	29.4
収 支 差 引		△ 39,316,000	△ 10,545,563	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和4年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,237,000	千円 431,112	千円 △ 805,888	% 34.9
支 出	電 気 事 業 費	1,484,000	446,201	1,037,799	30.1
収 支 差 引		△ 247,000	△ 15,089	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	218,000 (69,000)	68,090	149,910	31.2
収 支 差 引		△ 218,000	△ 68,090	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和4年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」に基づき、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	373,346,000	183,197,187	△ 190,148,813	49.1
支 出	水道経営費	353,686,000	115,905,152	237,780,848	32.8
収 支 差 引		19,660,000	67,292,035	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	45,739,000	1,010,000	△ 44,729,000	2.2
	国 庫 補 助 金	117,000	—	△ 117,000	0.0
	一般会計出資金	584,000	—	△ 584,000	0.0
	固定資産売却収入	568,000	582,113	14,113	102.5
	その他資本収入	2,787,000	1,376	△ 2,785,624	0.0
計		49,795,000	1,593,489	△ 48,201,511	3.2
支 出	建 設 改 良 費	172,808,000 (18,909,000)	18,847,111	153,960,889	10.9
	企 業 債 償 還 金	19,154,000	9,803,090	9,350,910	51.2
	計	191,962,000 (18,909,000)	28,650,201	163,311,799	14.9
収 支 差 引		△ 142,167,000	△ 27,056,713	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

このため、これまで、経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行うとともに、事業の抜本的な経営改革について関係各局での検討に加え、有識者委員会で検討を進めてきました。

その結果、有識者委員会からの廃止の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、令和4年度末をもって事業を廃止することとなりました。

現在、事業廃止に伴い、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しています。

また、令和4年度末を見据えて、工業用水道配水管の転用・撤去計画の策定に向けた取組を進めるとともに、廃止にかかる経費の縮減に取り組んでいきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	工業用水道事業収益	16,976,000	682,286	△ 16,293,714	4.0
支 出	工業用水道経営費	12,238,000	2,235,281	10,002,719	18.3
収 支 差 引		4,738,000	△ 1,552,995	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計出資金	117,000	—	△ 117,000	0.0
	固定資産売却収入	2,307,000	—	△ 2,307,000	0.0
	計	2,424,000	—	△ 2,424,000	0.0
支 出	建設改良費	149,000	11,874	137,126	8.0
	国庫補助金返還金	1,450,000	—	1,450,000	0.0
	計	1,599,000	11,874	1,587,126	0.7
収 支 差 引		825,000	△ 11,874	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和4年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	363,757,000	153,905,372	△ 209,851,628	42.3
	流域下水道事業収益	34,552,000	8,150,598	△ 26,401,402	23.6
	計	398,309,000	162,055,971	△ 236,253,029	40.7
支 出	下水道管理費	339,325,000	51,562,992	287,762,008	15.2
	流域下水道経営費	35,544,000	5,525,622	30,018,378	15.5
	計	374,869,000	57,088,614	317,780,386	15.2
収 支 差 引		23,440,000	104,967,356	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	166,819,000	44,203,373	△ 122,615,627	26.5
	流域下水道事業資本的収入	14,125,000	2,865,124	△ 11,259,876	20.3
	計	180,944,000	47,068,497	△ 133,875,503	26.0
支 出	下水道事業資本的支出	365,669,263	142,795,658	222,873,605	39.1
		(35,084,263)			
	流域下水道事業資本的支出	25,328,494	7,289,496	18,038,998	28.8
	計	390,997,757	150,085,154	240,912,603	38.4
	(40,375,757)				
収 支 差 引		△ 210,053,757	△ 103,016,657	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和4年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 90,275	千円 7,098,894,765	千㎡ 12,730	千円 1,467,542,984	千㎡ 269,966	千円 1,028,768,715	千㎡ 372,972	千円 9,595,206,465
建物	千㎡ 27,844	千円 2,800,764,392	千㎡ 1,681	千円 261,857,569	千㎡ 3,121	千円 1,005,504,421	千㎡ 32,647	千円 4,068,126,382
工作物	—	千円 750,614,014	—	千円 542,137,024	—	千円 9,646,882,876	—	千円 10,939,633,914
立木	—	千円 752,267	—	千円 1,805,691	—	千円 2,444,506	—	千円 5,002,465
船舶	隻 29	千円 4,942,854	隻 7	千円 1,512,081	隻 20	千円 155,233	隻 56	千円 6,610,168
航空機	機 14	千円 4,996,621	—	—	—	—	機 14	千円 4,996,621
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 3,553,883	—	—	—	—	—	千円 3,553,883
地上権等	—	千円 5,862,350	—	—	—	千円 1,670,380	—	千円 7,532,730
特許権等	—	千円 11,883,006	—	千円 2,059	—	—	—	千円 11,885,066
株式等	—	千円 238,991,823	—	千円 112,417,238	—	千円 48,958,432	—	千円 400,367,493
出資による権利	—	千円 1,010,326,498	—	千円 6,000	—	千円 2,240,127	—	千円 1,012,572,625
不動産の信託の受益権	—	千円 218,897,654	—	—	—	—	—	千円 218,897,654
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 12,150,480,128	—	千円 2,387,280,646	—	千円 11,736,624,691	—	千円 26,274,385,465

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和4年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和4年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和4年9月末日現在の都債現在高は、7兆5,282億円で、前年同期に比べ2,161億円、2.8%減少しています。

また、平均年利率は、0.80%で、前年同期に比べ0.06ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和4年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %	平均利率 %	
一 般	普通債	4,750,926,135	63.1	0.84
	転貸債	7,582,464	0.1	0.23
母子父子福祉貸付資金	27,924,683	0.4	無利子	
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	50,166,300	0.7	1.16	
中小企業設備導入等資金	2,093,382	0.0	0.61	
と 場	3,411,976	0.0	0.17	
都営住宅等事業	526,836,836	7.0	0.39	
用 地	20,580,000	0.3	0.57	
中央卸売市場	304,372,000	4.0	0.33	
臨海地域開発事業	97,485,000	1.3	0.46	
港湾事業	3,580	0.0	1.00	
交通事業	57,717,000	0.8	0.31	
高速電車事業	249,371,993	3.3	1.23	
水道事業	228,903,576	3.0	0.98	
下水道事業	1,200,853,767	16.0	0.91	
合 計	7,528,228,692	100.0	0.80	

第6表 都債借入先別現在高

(令和4年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %
長 期 債	7,511,187,692	99.8
国 庫	33,113,424	0.4
財政融資資金	712,143,063	9.5
簡易生命保険資金	106,745,900	1.4
地方公共団体金融機構	84,649,832	1.1
中小企業基盤整備機構	2,093,382	0.0
市 場 公 募	5,585,000,000	74.2
市 中 銀 行	253,437,000	3.4
外 貨 債	734,005,092	9.8
短 期 債	17,041,000	0.2
財政融資資金	17,041,000	0.2
合 計	7,528,228,692	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和4年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり 千円	1人当たり 千円
全 都 債	1,027	536
うち一般会計債	649	339

(注) 世帯数(7,333,354世帯)及び人口(14,040,732人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和4年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和4年度会計別歳出予算現額（令和4年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	令和3年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	7,801,000,000 ^{千円}	453,458,211 ^{千円}	8,254,458,211 ^{千円}	380,953,884 ^{千円}	8,635,412,095 ^{千円}
特 別 会 計	5,838,186,000	—	5,838,186,000	9,770,126	5,847,956,126
特別区財政調整	1,109,337,000	—	1,109,337,000	—	1,109,337,000
地方消費税清算	2,285,302,000	—	2,285,302,000	—	2,285,302,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,106,469,000	—	1,106,469,000	—	1,106,469,000
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	—	4,372,000	—	4,372,000
心身障害者扶養年金	3,544,000	—	3,544,000	—	3,544,000
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323,000	—	18,323,000	—	18,323,000
中小企業設備導入等資金	609,000	—	609,000	—	609,000
林業・木材産業改善資金助成	51,000	—	51,000	—	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,118,000	—	6,118,000	—	6,118,000
都営住宅等事業	176,588,000	—	176,588,000	9,607,257	186,195,257
都営住宅等保証金	2,973,000	—	2,973,000	—	2,973,000
都市開発資金	7,513,000	—	7,513,000	—	7,513,000
用地	22,818,000	—	22,818,000	55,141	22,873,141
公 債 費	1,092,348,000	—	1,092,348,000	—	1,092,348,000
臨海都市基盤整備事業	1,401,000	—	1,401,000	107,728	1,508,728
公 営 企 業 会 計	1,754,671,000	—	1,754,671,000	68,283,999	1,822,954,999
病 院	48,681,000	—	48,681,000	413,548	49,094,548
中央卸売市場	54,166,000	—	54,166,000	235,505	54,401,505
都市再開発事業	7,088,000	—	7,088,000	152,200	7,240,200
臨海地域開発事業	38,757,000	—	38,757,000	1,842,647	40,599,647
港湾事業	7,322,000	—	7,322,000	69,099	7,391,099
交 通 事 業	80,751,000	—	80,751,000	37,000	80,788,000
高速電車事業	250,206,000	—	250,206,000	6,180,243	256,386,243
電気事業	1,633,000	—	1,633,000	69,000	1,702,000
水道事業	526,739,000	—	526,739,000	18,909,000	545,648,000
工業用水道事業	13,837,000	—	13,837,000	—	13,837,000
下 水 道 事 業	725,491,000	—	725,491,000	40,375,757	765,866,757
合 計	15,393,857,000	453,458,211	15,847,315,211	459,008,009	16,306,323,220

（注）公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和4年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,630,771,320	65.2	3,109,526,722	80.6	55.2	△ 2,521,244,598
都 民 税	1,708,430,118	19.8	819,602,088	21.2	48.0	△ 888,828,030
事 業 税	1,275,866,170	14.8	820,154,116	21.3	64.3	△ 455,712,054
繰入地方消費税	656,722,000	7.6	396,933,655	10.3	60.4	△ 259,788,345
不動産取得税	79,247,908	0.9	31,451,187	0.8	39.7	△ 47,796,721
都 た ば こ 税	16,254,470	0.2	7,047,201	0.2	43.4	△ 9,207,269
ゴルフ場利用税	654,277	0.0	301,377	0.0	46.1	△ 352,900
軽油引取税	35,786,000	0.4	14,000,655	0.4	39.1	△ 21,785,345
自動車税	115,058,542	1.3	105,420,438	2.7	91.6	△ 9,638,104
鉾 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,364,866,213	15.8	701,352,103	18.2	51.4	△ 663,514,110
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,181
事業所税	113,580,759	1.3	86,509,453	2.2	76.2	△ 27,071,306
都市計画税	263,466,773	3.1	126,392,516	3.3	48.0	△ 137,074,257
宿 泊 税	821,687	0.0	359,812	0.0	43.8	△ 461,875
旧法による税	101	0.0	—	0.0	0.0	△ 101
地方譲与税	49,226,668	0.6	27,624,837	0.7	56.1	△ 21,601,831
助成交付金	36,225	0.0	—	0.0	0.0	△ 36,225
地方特例交付金	7,659,452	0.1	7,726,364	0.2	100.9	66,912
特別交付金	3,093,032	0.0	1,448,202	0.0	46.8	△ 1,644,830
分担金及負担金	20,869,642 (133,375)	0.2	535,388	0.0	2.6	△ 20,334,254
使用料及手数料	85,561,034	1.0	37,800,137	1.0	44.2	△ 47,760,897
国庫支出金	1,384,567,863 (325,544,279)	16.0	268,635,845	7.0	19.4	△ 1,115,932,018
財産収入	43,855,725	0.5	22,074,307	0.6	50.3	△ 21,781,418
寄 附 金	61,000	0.0	42,041	0.0	68.9	△ 18,959
繰 入 金	699,566,027 (16,819)	8.1	876,660	0.0	0.1	△ 698,689,367
諸 収 入	356,211,893 (56,197)	4.1	73,018,589	1.9	20.5	△ 283,193,304
都 債	298,728,000	3.5	23,490,000	0.6	7.9	△ 275,238,000
繰 越 金	55,204,214 (55,203,214)	0.6	285,672,475	7.4	517.5	230,468,261
合 計	8,635,412,095 (380,953,884)	100.0	3,858,471,566	100.0	44.7	△ 4,776,940,529

(注) 1 予算現額欄の()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	千円 6,057,000	% 0.1	千円 2,397,886	% 0.1	% 39.6	千円 3,659,114
総 務 費	274,433,850 (8,613,083)	3.2	68,892,049	2.2	25.1	205,541,801
徴 税 費	76,225,000	0.9	42,645,319	1.3	55.9	33,579,681
生活文化スポーツ費	59,466,760	0.7	19,536,061	0.6	32.9	39,930,699
都 市 整 備 費	128,435,371 (2,189,092)	1.5	12,183,970	0.4	9.5	116,251,401
環 境 費	145,725,376 (81,833)	1.7	22,424,167	0.7	15.4	123,301,209
福 祉 保 健 費	2,056,032,697 (427,648)	23.8	657,076,933	20.5	32.0	1,398,955,764
産 業 労 働 費	946,976,016 (341,392,142)	11.0	578,390,589	18.1	61.1	368,585,427
土 木 費	607,384,426 (21,875,426)	7.0	104,000,559	3.3	17.1	503,383,867
港 湾 費	114,296,025 (6,100,292)	1.3	18,614,606	0.6	16.3	95,681,419
教 育 費	876,886,206	10.2	368,465,550	11.5	42.0	508,420,656
学 務 費	240,110,000	2.8	44,720,663	1.4	18.6	195,389,337
警 察 費	658,272,668 (166,668)	7.6	274,498,221	8.6	41.7	383,774,447
消 防 費	253,422,000	2.9	103,453,764	3.2	40.8	149,968,236
公 債 費	345,627,000	4.0	34,900,411	1.1	10.1	310,726,589
諸 支 出 金	1,841,061,700 (107,700)	21.3	846,110,458	26.5	46.0	994,951,242
予 備 費	5,000,000	0.1	補充額 (-)	-	補充率 (0.0)	5,000,000
合 計	8,635,412,095 (380,953,884)	100.0	3,198,311,207	100.0	37.0	5,437,100,888

(注) 予算現額欄の()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

3 令和4年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,109,337,000	18.1	459,814,014	16.3	41.4	△ 649,522,986
地方消費税清算	2,543,746,264	41.6	1,337,283,269	47.3	52.6	△ 1,206,462,995
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	770,741	0.0	207.2	398,741
国民健康保険事業	1,106,469,000	18.1	496,462,126	17.6	44.9	△ 610,006,874
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	0.1	9,040,136	0.3	206.8	4,668,136
心身障害者扶養年金	3,544,000	0.1	10,814	0.0	0.3	△ 3,533,186
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323,000	0.3	—	0.0	0.0	△ 18,323,000
中小企業設備導入等資金	609,000	0.0	1,765,162	0.1	289.8	1,156,162
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	110,532	0.0	216.7	59,532
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	177,991	0.0	370.8	129,991
と 場	6,118,000	0.1	2,550,327	0.1	41.7	△ 3,567,673
都営住宅等事業	186,195,257 (9,607,257)	3.0	40,418,700	1.4	21.7	△ 145,776,557
都営住宅等保証金	10,829,000	0.2	8,707,484	0.3	80.4	△ 2,121,516
都市開発資金	7,513,000	0.1	80,523	0.0	1.1	△ 7,432,477
用 地	22,873,141 (55,141)	0.4	6,403,547	0.2	28.0	△ 16,469,594
公 債 費	1,092,348,000	17.9	462,322,150	16.3	42.3	△ 630,025,850
臨海都市基盤整備事業	3,399,377 (107,728)	0.1	2,727,443	0.1	80.2	△ 671,934
合 計	6,116,147,039 (9,770,126)	100.0	2,828,644,961	100.0	46.2	△ 3,287,502,078

(注) 予算現額欄の()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,109,337,000	19.0	459,814,014	16.7	41.4	649,522,986
地方消費税清算	2,285,302,000	39.1	1,338,613,715	48.5	58.6	946,688,285
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,106,469,000	18.9	459,151,252	16.6	41.5	647,317,748
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	0.1	3,056,311	0.1	69.9	1,315,689
心身障害者扶養年金	3,544,000	0.1	2,010,978	0.1	56.7	1,533,022
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323,000	0.3	2,593,711	0.1	14.2	15,729,289
中小企業設備導入等資金	609,000	0.0	57,019	0.0	9.4	551,981
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	—	0.0	0.0	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,118,000	0.1	2,324,744	0.1	38.0	3,793,256
都営住宅等事業	186,195,257 (9,607,257)	3.2	42,777,612	1.6	23.0	143,417,645
都営住宅等保証金	2,973,000	0.1	220,765	0.0	7.4	2,752,235
都市開発資金	7,513,000	0.1	263	0.0	0.0	7,512,737
用 地	22,873,141 (55,141)	0.4	699,657	0.0	3.1	22,173,484
公 債 費	1,092,348,000	18.7	446,473,522	16.2	40.9	645,874,478
臨海都市基盤整備事業	1,508,728 (107,728)	0.0	82,407	0.0	5.5	1,426,321
合 計	5,847,956,126 (9,770,126)	100.0	2,757,875,969	100.0	47.2	3,090,080,157

(注) 予算現額欄の()は、令和3年度からの繰越額で内書です。

4 令和 3 年度 一般会計及び

(1) 歳 入

区 分	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	11,061,212,374 ^{千円}	9,747,376,533 ^{千円}	88.1 [%]	△ 1,313,835,841 ^{千円}
特 別 会 計	6,326,649,498	6,313,305,788	99.8	△ 13,343,710
特別区財政調整	1,091,571,000	1,091,570,668	100.0	△ 332
地方消費税清算	2,685,828,264	2,707,641,172	100.8	21,812,908
小笠原諸島生活再建資金	372,000	767,963	206.4	395,963
国民健康保険事業	1,144,971,518	1,148,992,693	100.4	4,021,175
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	9,109,444	252.2	5,497,444
心身障害者扶養年金	3,833,000	3,553,301	92.7	△ 279,699
中小企業設備導入等資金	650,000	2,112,203	325.0	1,462,203
林業・木材産業改善資金助成	52,000	114,737	220.6	62,737
沿岸漁業改善資金助成	48,000	181,121	377.3	133,121
と 場	5,970,518	5,732,944	96.0	△ 237,574
都営住宅等事業	183,593,000	150,147,589	81.8	△ 33,445,411
都営住宅等保証金	10,833,000	10,949,336	101.1	116,336
都市開発資金	1,023,000	26,662	2.6	△ 996,338
用 地	17,786,230	12,982,471	73.0	△ 4,803,759
公 債 費	1,173,245,000	1,166,290,801	99.4	△ 6,954,199
臨海都市基盤整備事業	3,260,968	3,132,684	96.1	△ 128,284
合 計	17,387,861,872	16,060,682,321	92.4	△ 1,327,179,551

特別会計決算の状況

令和2年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 9,747,452,481	千円 8,688,612,888	% 89.1	千円 △1,058,839,593	千円 1,313,759,893	千円 1,058,763,645	一般
6,026,428,426	6,068,753,098	100.7	42,324,672	300,221,072	244,552,690	特会
987,396,000	987,395,908	100.0	△ 92	104,175,000	104,174,760	財調
2,364,986,000	2,441,397,740	103.2	76,411,740	320,842,264	266,243,432	地消
372,000	761,043	204.6	389,043	—	6,919	小笠
1,096,171,000	1,105,193,949	100.8	9,022,949	48,800,518	43,798,744	国保
3,888,000	7,594,077	195.3	3,706,077	△ 276,000	1,515,367	母父
4,057,000	3,825,791	94.3	△ 231,209	△ 224,000	△ 272,490	心障
697,000	2,140,559	307.1	1,443,559	△ 47,000	△ 28,356	中小
52,000	113,148	217.6	61,148	—	1,589	林業
48,000	173,160	360.8	125,160	—	7,960	沿岸
5,950,000	5,571,646	93.6	△ 378,354	20,518	161,298	と場
182,029,008	146,082,142	80.3	△ 35,946,866	1,563,992	4,065,448	住事
10,425,000	10,487,428	100.6	62,428	408,000	461,907	住保
4,055,000	3,054,383	75.3	△ 1,000,617	△ 3,032,000	△ 3,027,721	都開
19,063,793	12,381,859	64.9	△ 6,681,934	△ 1,277,563	600,612	用地
1,343,225,000	1,338,801,954	99.7	△ 4,423,046	△ 169,980,000	△ 172,511,153	公債
4,013,625	3,778,311	94.1	△ 235,314	△ 752,657	△ 645,627	臨基
15,773,880,907	14,757,365,987	93.6	△1,016,514,920	1,613,980,965	1,303,316,335	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 3 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	11,061,212,374 ^{千円}	9,461,704,057 ^{千円}	85.5%	380,953,884 ^{千円}	1,218,554,433 ^{千円}
特 別 会 計	6,077,352,266	5,997,321,154	98.7	9,770,126	70,260,986
特別区財政調整	1,091,571,000	1,091,570,668	100.0	—	332
地方消費税清算	2,446,308,000	2,441,687,988	99.8	—	4,620,012
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,144,971,518	1,128,756,350	98.6	—	16,215,168
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	1,642,101	45.5	—	1,969,899
心身障害者扶養年金	3,833,000	3,553,301	92.7	—	279,699
中小企業設備導入等資金	650,000	398,018	61.2	—	251,982
林業・木材産業改善資金助成	52,000	4,205	8.1	—	47,795
沿岸漁業改善資金助成	48,000	4,290	8.9	—	43,710
と 場	5,970,518	5,732,804	96.0	—	237,714
都営住宅等事業	183,593,000	148,052,524	80.6	9,607,257	25,933,219
都営住宅等保証金	2,642,000	2,551,661	96.6	—	90,339
都市開発資金	1,023,000	26,662	2.6	—	996,338
用 地	17,786,230	6,640,796	37.3	55,141	11,090,293
公 債 費	1,173,245,000	1,166,290,801	99.4	—	6,954,199
臨海都市基盤整備事業	1,675,000	408,985	24.4	107,728	1,158,287
合 計	17,138,564,640	15,459,025,211	90.2	390,724,010	1,288,815,419

令和2年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 9,747,452,481	千円 8,486,951,726	% 87.1	千円 653,209,578	千円 607,291,177	千円 1,313,759,893	千円 974,752,331	一般
5,870,869,180	5,750,018,377	97.9	8,696,748	112,154,055	206,483,086	247,302,776	特会
987,396,000	987,395,908	100.0	—	92	104,175,000	104,174,760	財調
2,218,914,000	2,193,967,476	98.9	—	24,946,524	227,394,000	247,720,512	地消
372,000	—	0.0	—	372,000	—	—	小笠
1,096,171,000	1,060,970,397	96.8	—	35,200,603	48,800,518	67,785,953	国保
3,888,000	2,154,757	55.4	—	1,733,243	△ 276,000	△ 512,657	母父
4,057,000	3,825,791	94.3	—	231,209	△ 224,000	△ 272,490	心障
697,000	426,713	61.2	—	270,287	△ 47,000	△ 28,695	中小
52,000	—	0.0	—	52,000	—	4,205	林業
48,000	41	0.1	—	47,959	—	4,249	沿岸
5,950,000	5,571,646	93.6	1,518	376,836	20,518	161,158	と場
182,029,008	144,538,963	79.4	8,684,000	28,806,045	1,563,992	3,513,561	住事
2,456,000	2,303,764	93.8	—	152,236	186,000	247,896	住保
4,055,000	3,054,383	75.3	—	1,000,617	△ 3,032,000	△ 3,027,721	都開
19,063,793	6,036,828	31.7	11,230	13,015,735	△ 1,277,563	603,968	用地
1,343,225,000	1,338,801,954	99.7	—	4,423,046	△ 169,980,000	△ 172,511,153	公債
2,495,379	969,756	38.9	—	1,525,623	△ 820,379	△ 560,771	臨基
15,618,321,661	14,236,970,104	91.2	661,906,326	719,445,231	1,520,242,979	1,222,055,107	合計

(1) 歳 入

区 分	令 和 3 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差 引 過 不 足 額
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,606,774,901	50.7	5,847,910,482	60.0	104.3	241,135,581
都 民 税	1,747,628,592	15.8	1,822,995,555	18.7	104.3	75,366,963
事 業 税	1,243,618,694	11.2	1,381,520,313	14.2	111.1	137,901,619
繰入地方消費税	682,368,000	6.2	705,893,152	7.2	103.4	23,525,152
不 動 産 取 得 税	84,106,203	0.8	84,695,345	0.9	100.7	589,142
都 た ば こ 税	15,761,700	0.1	16,021,767	0.2	101.6	260,067
ゴ ル フ 場 利 用 税	630,630	0.0	638,563	0.0	101.3	7,933
軽 油 引 取 税	35,486,000	0.3	36,156,764	0.4	101.9	670,764
自 動 車 税	110,947,986	1.0	110,766,290	1.1	99.8	△ 181,696
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固 定 資 産 税	1,316,838,017	11.9	1,319,010,532	13.5	100.2	2,172,515
特 別 土 地 保 有 税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	4,115	0.0	98.4	△ 66
事 業 所 税	115,112,518	1.0	115,523,566	1.2	100.4	411,048
都 市 計 画 税	254,046,041	2.3	254,430,851	2.6	100.2	384,810
宿 泊 税	214,148	0.0	251,494	0.0	117.4	37,346
旧 法 に よ る 税	70	0.0	55	0.0	78.6	△ 15
地 方 譲 与 税	50,791,198	0.5	53,342,591	0.5	105.0	2,551,393
助 成 交 付 金	34,164	0.0	35,278	0.0	103.3	1,114
地 方 特 例 交 付 金	19,873,905	0.2	28,096,821	0.3	141.4	8,222,916
特 別 交 付 金	2,998,612	0.0	2,897,311	0.0	96.6	△ 101,301
分 担 金 及 負 担 金	22,663,487	0.2	15,887,107	0.2	70.1	△ 6,776,380
使 用 料 及 手 数 料	87,422,012	0.8	76,912,846	0.8	88.0	△ 10,509,166
国 庫 支 出 金	3,434,643,529	31.1	2,491,560,133	25.6	72.5	△ 943,083,396
財 産 収 入	39,245,751	0.4	34,279,151	0.4	87.3	△ 4,966,600
寄 附 金	61,000	0.0	723,053	0.0	1,185.3	662,053
繰 入 金	928,874,469	8.4	289,540,920	3.0	31.2	△ 639,333,549
諸 収 入	366,324,185	3.3	480,250,477	4.9	131.1	113,926,292
都 債	299,844,000	2.7	224,279,201	2.3	74.8	△ 75,564,799
繰 越 金	201,661,161	1.8	201,661,162	2.1	100.0	1
合 計	11,061,212,374	100.0	9,747,376,533	100.0	88.1	△1,313,835,841

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

令 和 2 年 度						対前年度 増減率 $\frac{(B)-(D)}{(D)}$	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
5,252,517,169	53.9	5,349,831,313	61.6	101.9	97,314,144	9.3	都税
1,611,531,317	16.5	1,649,785,142	19.0	102.4	38,253,825	10.5	都民
1,110,453,673	11.4	1,154,838,186	13.3	104.0	44,384,513	19.6	事業
635,469,000	6.5	644,462,418	7.4	101.4	8,993,418	9.5	繰消
72,930,970	0.7	72,895,037	0.8	100.0	△ 35,933	16.2	不動
14,772,090	0.2	14,922,878	0.2	101.0	150,788	7.4	たば
520,525	0.0	549,867	0.0	105.6	29,342	16.1	ゴル
35,310,000	0.4	35,377,627	0.4	100.2	67,627	2.2	軽油
110,067,069	1.1	110,772,671	1.3	100.6	705,602	△ 0.0	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2	—	鉦区
1,301,843,719	13.4	1,303,633,687	15.0	100.1	1,789,968	1.2	固定
10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000	—	特土
4,181	0.0	4,038	0.0	96.6	△ 143	1.9	狩猟
107,729,003	1.1	110,421,129	1.3	102.5	2,692,126	4.6	事所
251,783,961	2.6	252,076,575	2.9	100.1	292,614	0.9	都計
89,152	0.0	89,208	0.0	100.1	56	181.9	宿泊
388	0.0	732	0.0	188.7	344	△ 92.5	旧法
49,512,963	0.5	47,300,769	0.5	95.5	△ 2,212,194	12.8	譲与
33,945	0.0	34,223	0.0	100.8	278	3.1	助成
7,886,600	0.1	8,976,337	0.1	113.8	1,089,737	213.0	地特
2,965,895	0.0	2,950,129	0.0	99.5	△ 15,766	△ 1.8	特交
18,171,314	0.2	10,246,858	0.1	56.4	△ 7,924,456	55.0	分担
88,194,256	0.9	75,836,483	0.9	86.0	△ 12,357,773	1.4	使手
1,880,276,000	19.3	1,200,274,349	13.8	63.8	△ 680,001,651	107.6	国庫
35,909,665	0.4	25,680,186	0.3	71.5	△ 10,229,479	33.5	財産
1,111,000	0.0	1,278,439	0.0	115.1	167,439	△ 43.4	寄附
1,323,851,638	13.6	686,894,714	7.9	51.9	△ 636,956,924	△ 57.8	繰入
369,796,781	3.8	581,015,584	6.7	157.1	211,218,803	△ 17.3	諸収
490,120,000	5.0	471,188,248	5.4	96.1	△ 18,931,752	△ 52.4	都債
227,105,255	2.3	227,105,255	2.6	100.0	0	△ 11.2	繰越
9,747,452,481	100.0	8,688,612,888	100.0	89.1	△1,058,839,593	12.2	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 3 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,652,508	0.1	5,149,432	0.1	91.1	—	503,076
総 務 費	272,261,202	2.5	240,006,909	2.5	88.2	8,613,083	23,641,210
徴 税 費	72,236,059	0.7	70,635,757	0.7	97.8	—	1,600,302
生 活 文 化 費	29,519,299	0.3	26,747,246	0.3	90.6	—	2,772,053
ス ポ ー ツ 振 興 費	451,197,086	4.1	300,380,245	3.2	66.6	—	150,816,841
都 市 整 備 費	105,526,439	1.0	87,928,529	0.9	83.3	2,189,092	15,408,818
環 境 費	63,356,879	0.6	56,687,019	0.6	89.5	81,833	6,588,027
福 祉 保 健 費	2,157,186,278	19.5	1,781,243,152	18.8	82.6	427,648	375,515,478
産 業 労 働 費	2,912,095,555	26.3	2,157,807,617	22.8	74.1	341,392,142	412,895,796
土 木 費	518,545,168	4.7	412,747,297	4.4	79.6	21,875,426	83,922,445
港 湾 費	101,909,274	0.9	73,332,913	0.8	72.0	6,100,292	22,476,069
教 育 費	854,568,387	7.7	816,298,833	8.6	95.5	—	38,269,554
学 務 費	233,114,105	2.1	221,823,599	2.3	95.2	—	11,290,506
警 察 費	642,743,902	5.8	623,293,537	6.6	97.0	166,668	19,283,697
消 防 費	248,825,376	2.2	244,016,493	2.6	98.1	—	4,808,883
公 債 費	332,250,000	3.0	327,141,996	3.5	98.5	—	5,108,004
諸 支 出 金	2,059,233,505	18.6	2,016,463,484	21.3	97.9	107,700	42,662,321
予 備 費	991,352	0.0	補充額 (4,008,648)	—	補充率 (80.2)	—	991,352
合 計	11,061,212,374	100.0	9,461,704,057	100.0	85.5	380,953,884	1,218,554,433

令和2年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,521,072	0.1	5,103,196	0.1	92.4	—	417,876	0.9	議会
300,151,096	3.1	273,816,742	3.2	91.2	5,899,466	20,434,888	△ 12.3	総務
69,739,820	0.7	68,083,174	0.8	97.6	520,570	1,136,076	3.7	徴税
33,964,693	0.3	29,688,837	0.3	87.4	1,489,858	2,785,998	△ 9.9	生文
168,173,734	1.7	100,449,118	1.2	59.7	46,889,830	20,834,786	199.0	スポ
109,960,611	1.1	91,708,801	1.1	83.4	2,558,597	15,693,213	△ 4.1	都整
58,379,703	0.6	48,238,739	0.6	82.6	5,410,139	4,730,825	17.5	環境
1,983,608,175	20.4	1,760,705,010	20.7	88.8	264,333	222,638,832	1.2	福保
2,069,240,277	21.2	1,394,875,716	16.4	67.4	549,273,148	125,091,413	54.7	産労
529,123,189	5.4	427,234,641	5.0	80.7	31,563,471	70,325,077	△ 3.4	土木
118,302,921	1.2	85,479,876	1.0	72.3	8,527,459	24,295,586	△ 14.2	港湾
856,196,548	8.8	813,959,516	9.6	95.1	293,006	41,944,026	0.3	教育
231,807,080	2.4	219,399,762	2.6	94.6	28,160	12,379,158	1.1	学務
651,821,794	6.7	636,344,528	7.5	97.6	491,541	14,985,725	△ 2.1	警察
252,272,376	2.6	246,946,737	2.9	97.9	—	5,325,639	△ 1.2	消防
349,040,000	3.6	346,950,430	4.1	99.4	—	2,089,570	△ 5.7	公債
1,957,961,642	20.1	1,937,966,903	22.8	99.0	—	19,994,739	4.1	諸支
2,187,750	0.0	補充額 (2,812,250)	—	補充率 (56.2)	—	2,187,750	—	予備
9,747,452,481	100.0	8,486,951,726	100.0	87.1	653,209,578	607,291,177	11.5	合計

財政のあらまし
令和3年度決算の概況
令和4年度上半期財政運営の状況

令和4年12月12日 印刷
令和4年12月20日 発行

登録番号(4)13

編集・発行
東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2669
〔財務局ホームページ〕
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 4 年 12 月 20 日

東京都公報別冊



百紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。